

# 現代の大学生における対人恐怖的心性の傾向について

相 木 聡 志

## 1. 問題・目的

対人恐怖とは日本人において特徴的に多くみられ、また思春期・青春期に頻繁に現れる神経症の一種である。また、この従来の対人恐怖と異なる「ふれあい恐怖」というものが青年の間に見られるようになってきている。

両親からの分離欲求は、青年の両親からの精神のおよび物理的に距離を取ろうとする態度を示すものである（高橋，1989）。これは青年期に見られるものであり、心理的自立を求めて両親からの分離を求めるこの段階を経て自立を達成していく。Blos（1967）は青年期全体を乳児期の母親からの分離になぞらえて、第二の分離個体化の過程としている。

ふれあい恐怖を示す者は、従来の対人恐怖よりも「より未熟な段階にとどまっている」（岡田，2002）と言われており、母親関係の分離不全が指摘されている。これはBlos, P（1967）の示している第二の固体化が達成されていないと考えられる。その結果、内省的自己意識が低くなり、ふれあい恐怖的な心性を示すようになるのではないかと。そこでこの分離不全を両親からの分離欲求が低いと考え、ふれあい恐怖の心性や従来の対人恐怖の心性との関連性を調査していくことで、現代の大学生における対人恐怖の心性の傾向を明らかにしていく。

## 2. 方 法

都内、県内大学に通う学生に質問紙を配布し

た。質問紙は以下の3つの尺度と表紙、フェイスシートから構成した。

### A. ふれあい恐怖の心性に関する尺度

岡田（2002）の作成による。22項目，6件法

### B. 対人恐怖の心性尺度

永井・岡田（1987），永井（1994）の作成した「対人関係尺度」。

14項目×3下位尺度＝42項目，6件法。

### C. 両親からの分離欲求尺度

高橋（1989）の作成した「Separation-Individuation Test of Adolescence日本語版（JASITA）」から、下位因子である「両親からの分離欲求」を取り出して用いた。15項目，6件法。

## 3. 結果と考察

クラスター分析の結果、「高不安群」「低不安群」「平均群」「対人恐怖の心性群」の4つのクラスターに分けられた。これは想定していた結果とは異なったクラスターごとの両親からの分離欲求尺度得点における分散分析の結果、高不安群と対人恐怖の心性群、対人恐怖の心性群と低不安群の間に有意な差が見られた。この得点が平均よりも下回っていたのは高不安群だけであり、この群は両親からの分離不全を起こしているのではないかと考えられる。この得点が最も高かったのは対人恐怖の心性群であった。以上より、対人恐怖の心性をもつものよりもふれあい恐怖の心性を持つものが発達段階的に未熟な段階にいる（岡田，2002）という説が証明された形になった。また、これらを弁別する要素を改めて検討していく必要があると考えられる。

# 過去のいじめ体験が青年期におよぼす心理的影響

## ——いじめの内容と対処法の観点から——

飯 伏 勇 太

### 問題と目的

近年、いじめを受けて生徒が自ら命を絶ってしまうという痛ましい事件が相次いでいる。いじめは生徒の非行や不登校、自殺の原因に繋がる深刻な社会問題である。また、いじめられた経験は後の心理的発達、人格形成、友人関係にも影響を及ぼすことが示唆されている。本研究では、いじめを受けた後の影響に着目し、どのような対処をすればいじめのよる悪影響を減らせるのか、いじめの経験をプラスに変えていけるのかを検討した。

### 方 法

大学生を調査対象とした質問紙調査を2014年9月から2014年10月の間に行い合計378名の質問紙の回答を得た。記入漏れなどがあった質問紙を除外し、219名の有効回答を得た。質問紙は森本（2004）を参考に作成した「いじめの体験の程度、方法・内容に関する質問項目」、香取（1999）によって作成された「いじめの影響尺度」、上地（1999）によって作成された「いじめの対処法尺度」を使用した。

### 結果と考察

いじめの影響の下位尺度の平均点を従属変数、いじめ体験の各群を独立変数とした一元配

置分散分析を行った。「被害者は過敏な対人行動（マイナスの影響）が高い」「被害者かつ加害者と、加害者は精神的な成長・過敏な対人行動・情緒的不適応の全てが高い」という結果を得た。加害体験が精神的な成長の平均点を高める要因である可能性が示唆される。「精神的な成長」は、「人に思いやりを持って接するようになった」のような他者を尊重する項目が大きな因子負荷量を有している。加害体験のある者はいじめた体験を客観的に想起し反省することができたことが考えられる。

#### 1. 各いじめ内容の有無による実際に行った対処

各いじめの内容の有無と実際に行った対処の下位尺度の平均点のt検定の結果、「暴力」を受けた者は受けなかった者よりも「危機介入依頼」を行っていたこと、「仲間はずれ」にされた者はされなかった者よりも「無抵抗・服従」を行っていたこと、脅迫的な指図を受けた者は受けなかった者よりも「危機介入依頼」「無抵抗・服従」を行っていたことが示された。暴力は命に係わり、かつ自分の力では解決できないので他者に助けを求めたのではないかと、仲間はずれにされた者は、仲間に入れてもらおうといじめっ子の機嫌をとるような行動をとったのではないかと、脅迫的な指図を受けた者はいじめっ子による指図に従うことで対処しているが、根本的ないじめの解決にはならず他者に助けを求めたのではないかと考える。

#### 2. 実際に行った対処によるいじめの影響

実際に行った対処の下位尺度を、平均点以上

を高群、平均点未満を低群と群分けし、いじめの影響尺度に群間差があるかを検討するため、t検定を行った。その結果「危機介入依頼」が高群の者は低群の者よりも「情緒的不適応」の平均点が有意に高く、「積極的自力克服」が高群の者は低群の者よりも「精神的な成長」の平均点が有意に高いという結果を得た。他者に危機介入依頼をしても事態が好転しなかったことなどで情緒的不適応を起こしたことが考えられる。「積極的自力克服（自分の趣味に熱中するなど）」を実施し、いじめから離れられる時間や空間を確保したため、精神的な余裕ができたためであると考えられる。

# ひきこもり者の居場所と特性的自己効力感 との関連について

井 端 若 菜

## 研究の背景と目的

近年、青年期から成人期以降におよぶ、ひきこもりの問題が顕著に増加しており、大きな社会問題となっている。そして、ひきこもり者の「居場所」のなさについて問題視されている。そこで、ひきこもり者がどのような人、物、場所、活動などを居場所と感じており、どのような居場所が特性的自己効力感を高めるのかについて考察する。

## 方 法

質問紙には自由記述を含む居場所についての質問項目、特性的自己効力感尺度（成田ら、1995）を用いた。辻岡（2008）による質問紙を参考に、居場所についての質問項目を設定した。有効回答者はひきこもりの男女150名であった。

## 結 果

分析の結果、「家族との居場所」「友人・仲間との居場所」「一人の居場所」「文化的居場所」の4つを有するひきこもり者は、そうでないひきこもり者より自己効力感が高かった。また、ひきこもり者の対人関係の中で、「その他の家族」と「支援団体のフリースペースの仲間」が、特性的自己効力感を高めることが明らかになった。友人・仲間との居場所のある群は友人・仲

間との居場所のない群に比べて、特性的自己効力感が高かった。

対象者が感じる居場所の特徴は「自由さ」（例：自分のペース）、「対人交流」（例：好きなひと）、「安心感」（例：ほっとするところ）、「外的環境」（例：活動するための「物」）、「自己肯定感」（例：自分を認めてくれている）、「成長」（例：経験の獲得）、「困難回避」（例：文句を言われず）の計7つに分類された。

男性の方が女性よりも、居場所の特徴として「対人交流」を挙げている人が多かった。また、女性の方が男性よりも、居場所の特徴として「自己肯定感」を挙げている人が多かった。

## 考 察

家族との居場所や友人・仲間との居場所といった対人交流ができる社会的居場所と、一人の居場所、つまり個人的居場所、そして文化的居場所は、お互いに相補的に機能し合い、ひきこもり者の特性的自己効力感を高めているのではないかと考えられる。

ひきこもり者にとって叔父や叔母、その他の親戚といった、密着した関係にはなりにくい適度な距離を持った関係性が、「他者」「第三者」として機能している可能性があると考えられる。

また、仲間関係という“他者”を得て、他者および他者の欲望を注視することが、「せき立て」に基づく主体的な判断、主体的な行為を行わせることになると考えられる。すべてのひき

こもり者にとって友人・仲間は自信を高めることのできる重要な“他者”であり、それは特に男性や成人において顕著に見られると言える。

男性が居場所の特徴として対人交流を挙げている人が多かったのは、自分の内にこもり、母子間の密着した関係にあった中から、抜け出そうとする試みなのではないかと考えられる。また、女性の方が居場所の特徴として自己肯定感を挙げている人が多かったのは、親や周囲の人から肯定してもらえず、それにもかかわらず、過剰に適応しようとしてきた心性が、自己肯定感を求める気持ちに繋がっているのではないかと考えられる。

# 大学生の過剰適応傾向と認知特性との関連について

牛 島 啓 子

## 研究の背景と目的

過剰適応に関する先行研究においては、過剰適応と心理的問題や行動上の問題との関連、過剰適応傾向にある者のパーソナリティ特性、志向性に関する研究はなされているが、未だ研究の数は少なく基礎研究の必要性が指摘されている。

そこで本研究では、過剰適応的な行動様式をもつ人の多くが問題を抱える時期のひとつであるとされる青年期に焦点を当て、過剰適応傾向にある者の認知的側面を検討することを目的とする。本研究においては、過剰適応を「外的適応が過剰なために内的適応が困難に陥っている状態」(桑山, 2003)と定義する。

## 方 法

精神健康調査票(GHQ-12)、過剰適応尺度(桑山, 2003)、対人・達成領域別ライフイベント尺度(高比良, 1998)の3つの質問紙を被検者に施行し、その結果から相関分析、重回帰分析、分散分析を行った。有効回答数は、166名(男性107名・女性59名)で平均年齢は20.0歳であった。

## 結果と考察

対人・達成領域別ライフイベントの各下位尺度において、精神的健康度と過剰適応尺度の合計点を要因とする2要因分散分析を行った。そ

の結果、「NLE (Negative Life Event) 対人」尺度、「NLE 達成」尺度、「PLE (Positive Life Event) 対人」尺度においては、過剰適応尺度の合計点の主効果が1%水準で有意であり、「PLE 達成」尺度では、過剰適応尺度合計点の主効果が10%水準で有意であった。対人・達成領域別ライフイベントの下位尺度全てにおいて、精神的健康度と過剰適応尺度の合計点の相互作用は認められなかった。

次に、過剰適応尺度の合計点の主効果について多重比較 (Bonferroni) を行った。解析の結果、「NLE 対人」尺度において、過剰適応傾向低群と過剰適応傾向中群、また低群と過剰適応傾向高群の間に5%水準で有意な差がみられた。

これらの結果から、過剰適応傾向の程度によって認知特性に差異が生じている可能性が示唆された。過剰適応傾向が強い人ほどネガティブな出来事とポジティブな出来事との得点の幅が広がった。このことから過剰適応傾向が弱い人よりも強い人の方が極端な認知傾向を有していることが考えられる。精神的な健康度と個人の認知特性との直接的な関連は明らかとなっていないが、過剰適応の人に多かった極端な認知は心理的な負担を生むことが予測され、その意味でこれが精神的な健康にとってマイナスの要因になる可能性は否定できない。

# 他者からの期待およびその影響に関する研究

## ——親子関係と教師-児童・生徒間の期待——

岡 田 沙 也 加

本研究では、子どもにとって身近な他者である親と、親以外の身近な他者であると考えた教師に焦点を当てた。親から子どもへの期待や教師から児童・生徒への期待がどのようなものか、また、その期待を子どもがどのように認知しているのかを検討した。

まず、親から子どもへの期待は、肯定的に認知されることもあれば、否定的に認知されることもある。親からの期待を子どもが肯定的に認知するには、その親が良好な間柄であることが望ましい。親の期待の程度とは関係なく、子どもが親の期待をどのように受け止めるかによって認知の仕方は変わってくるであろう。しかし、小学生児童に関しては一概にそうであるとはいえないという研究があった。良好な親子関係であっても、必ず親の期待に応えるような目標を子どもが持つとはかぎらないのである。子どもと親との関係性によって期待の認知は異なるであろうし、逆に期待される経験によって親子関係が変化することも考えられる。つまり、親から子どもへの期待は、子どもの期待の受け止め方次第で変わってくる。そして、親との関係性や親への印象は、子どもの期待の受け止め方によって変化する可能性があると考えられる。

教師から児童・生徒への期待は、一般的には教師の持つ教育観のことをいい、集団的な期待については固定観念や先入観を基にして持たれやすい期待である。教師から特定の児童・生徒に対して行われる期待、つまり個別的な期待に

関する研究が心理学的な研究には多くみられる。そのような個別的な期待は、児童・生徒の受け止め方によって影響が異なる。すなわち、教師の期待そのものは児童・生徒に対して直接影響することはなく、児童・生徒の受け止め方によって影響が左右される。そのため、教師期待認知は、児童・生徒が学校生活を送る上で欠かせないであろう対人関係の構築における感情の動き、学習や勉学における動機づけに影響を及ぼすものと考えられる。

本研究はあくまでも文献研究であって、実際に調査や実験を行ったのではない。それに、一口に親子関係といえども様々な形態の親子関係が存在し、子どもへの期待に高低がなく「人並み・普通」といった堅実な期待をする親もいる。教師-児童・生徒間に関しては、期待する教師側の性差をとらえていない研究がある。今後、期待に関する研究を行う際にはそれらの点を踏まえて臨みたいと考えている。

# 心理療法に見られる被虐待児の 虐待経験からの回復過程

田 島 江 里 加

## 問題と目的

児童虐待は子殺しや遺棄、人身売買など、様々な形で古代から現代に至るまで、世界中で行われてきた行為である。

虐待を受けた子どもたちは虐待をした保護者に対して、また虐待された自分や周囲の環境に対して何を思い、どのように深い傷つきから回復をしてゆくことが出来るのだろうか。被虐待児がセラピストとのセラピーの中でどのように心を回復させていくのか、事例の中に共通点を見つけ、そこからプロセスを見つけだし、回復過程を目で見える形にすることを目的とする。

## 研究の方法

「心理臨床学研究」「箱庭療法学研究」「精神分析研究」の3つの研究雑誌の虐待に関する事例の治療経過部分に対し、分析方法として修正版グラウンデッドセオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を採用した。

## 研究結果および考察

被虐待児の治療の24ケースの論文をM-GTAの一連の手順で分析を行った結果、37の概念が生成された。その概念は8つのカテゴリーに分類され、また4つのPhaseに分けられた。

被虐待児の治療はまず虐待環境から離れるこ

とにあり、そこで新たな環境という不安と闘い、それは治療者への不信感であったり、怒りで表される。その中で今までとは異なった人間関係が築かれてくると、治療者に対して今まで言えてこなかったものが言えるようになったり、安定した対人関係を築くことが出来るようになったりする。その中で子ども達は虐待場面を繰り返し遊びの中に表現したり、育ち直しの過程を見せたりもする。そうして治療が上手く進むにつれて、自身の成長であったり、家族への想いや気づきなどが変化をしてゆき、終結へと向かう。

これらすべての段階を順調に乗り越えることが出来れば良いが、多くの場合、それぞれの過程を行き来しながら最終的な段階へとたどり着くと考えられる。自分が虐待を受けたという事実は消えるわけではなく、中には家族とのやり直しが出来ず、新たな出発となる子どもも存在することも考えられるが、この治療の段階を全て終えることは子どもが自分自身を取り戻し、より人間らしく、自分らしく生きるために虐待で受けた傷を癒し、健康的に育つことが出来なかった部分を育て直すことだったのだろうと筆者は考える。



# 青年期の心理的離乳過程モデルと 成人愛着スタイル，社会的スキルの関係

永 野 美 那 子

## 問題・目的

親子関係と友人関係は双方に影響を与え合い、バランスを保ちながら青年期の発達を促進させている。青年期前期から生じる親からの心理的自立の試み、あるいは情緒的自立の獲得を「心理的離乳」(遠藤, 1999)と呼ぶが、青年期は親子関係から友人関係へとその志向性が変化する時期でもあり、親子関係から心理的離乳を果たす過程と、友人関係を形成、維持する愛着行動とのあいだには相互に関連があると推測される。よって本研究では、青年が現在の親に対する態度や行動から心理的離乳の過程を段階別に分類する心理的離乳過程モデルと成人愛着スタイルの関係について検討する(第一の目的)。また同時に、各成人愛着スタイルがそれぞれ対人関係で用いていると予想される社会的スキルについても検討する(第二の目的)。

## 方 法

関東圏にある私立大学の学生を対象にし、301部を分析の対象とした。301部のうち、男性171名、女性130名であり、平均年齢は19.95歳(SD=1.20)であった。質問紙は、フェイスシート、親-青年関係尺度(母親、父親別に作成)、親友版成人愛着スタイル尺度、社会的スキル尺度から構成した。

## 結 果

第一の目的について検討を行ったが関連は見出せず、心理的離乳の過程と友人に対する愛着行動は別のモデルであることが示された。次に第二の目的について検討した結果、こちらはほぼ先行研究に沿うものとなった。

## 追加研究

心理的離乳過程モデルから離れ、親-青年関係尺度にみられる親子関係と成人愛着スタイルの関係について探索的に追加分析を行った。その結果、各成人愛着スタイルにみられる諸特徴とそれぞれの両親との関係が類似していることが明らかとなった。

## 総合考察

今回は心理的離乳過程モデルと成人愛着スタイルを適合するため検討を行った。しかし関連は見出せず、別のモデルであることが明らかとなったが、親子関係が葛藤的である場合、友人関係も葛藤的になるということも示された。また、社会的スキルについて検討した結果、各成人愛着スタイルの諸特徴に沿った社会的スキルを用いていることを明確にすることができた。

追加研究では心理的離乳過程モデルから離れて検討をした。その結果、青年自身が捉える母親、父親双方との関係と成人愛着スタイルには

関連があることが示された。

以上より、心理的離乳過程モデルと成人愛着スタイルのあいだには当初想定していた直接的な関連は見られなかったが、両親との良好な関係と適応的な対人関係のあいだには関連が見られ、これらがどのように青年の自立の過程に関わっているかについて今後さらなる研究が必要であると考えられた。

# ADHD (注意欠如・多動性障害／注意欠如・多動症) のイメージに関する研究

## ——その呼称の違いが与える影響に焦点を当てて——

夏 井 麻 優 子

### <問題と目的>

発達障害に対する偏見は重要な社会問題であり、その偏見への配慮から、わが国では、DSM-5への改訂に際して「disorder」の訳語が「障害」から「症」へと変更になった。そして、発達障害の1つであるADHD (Attention-Deficit / Hyperactivity) も「注意欠如・多動性障害」から「注意欠如・多動症」へと変更された。このことについて、そのメリット・デメリットが指摘されているが、それを裏付ける実証的な研究は見当たらない。また、ADHDに対するイメージや偏見を扱った実証的研究は、わが国においては極めて少ない。

そこで本研究では、(1) 大学生のADHDに関する実態把握 (2) 「注意欠如・多動性障害」「注意欠如・多動症」「ADHD」の呼称の違いがイメージに与える影響の実証的な検討 (3) ADHDに対する偏見 (否定的なイメージ) に影響を与える要因についての検討、の3点を目的とした調査研究を行った。

なお、本研究では、イメージを測定する方法として、偏見研究においてよく用いられるSD法と、ありのままのイメージを抽出する自由記述法を採用した。また、精神疾患に対する偏見に関する先行研究で明らかになっている「偏見の規定要因」とSD尺度得点との関連を合わせ

て分析した。

### <方 法>

調査対象：関東近郊の私立大学生、有効回答数は257名 (内、男性149名、女性108名)。年齢は18歳～25歳まで (平均年齢20.0歳、SD = 1.40)。

調査期間：平成26年10月14日～10月28日。

手続き：大学の授業時間内に、無記名の個別記入形式の質問紙調査票を配布、回収した。

調査内容：①形容詞20対のSD尺度 (星越ら, 1994)。「注意欠如・多動性障害」「注意欠如・多動症」「ADHD」の呼称ごとに実施。7件法で回答。②「障害」「症」という用語のイメージの自由記述。③偏見の規定要因 (ADHDの「知識量」・「原因の認識」・「情報への接触頻度および情報源」) に関する設問。④ADHDの診断経験に関する設問。

### <結果と考察>

呼称の違いがイメージに与える影響を検討するために、各呼称のSD尺度得点は、形容詞対ごとに平均値の差の検定を行った。また、自由記述データは、KH Coder (Ver. 2. Beta. 31. d) (樋口, 2014) を使用し、テキストマイニングを用いて計量的に分析した。

その結果、「注意欠如・多動性障害」は、否定的イメージが最も強く、この呼称を「偏見の低減を目的として」改訂することの妥当性は、本研究において実証された。一方、「注意欠如・多動症」と「ADHD」の呼称の比較では、どちらがより否定的とは一概に言うことはできず、使用には長短があることが示唆された。また、「症」という用語では「治る」という語が非常に多く連想され、「障害」から「症」への変更は、ADHDの治療に対する人々のイメージを変える可能性があることが示唆された。

ADHDの偏見（否定的なイメージ）に影響を与える要因としては、ADHDの知識量が増えると「こわい」イメージが低減すること、ADHDの原因を「遺伝」と捉えると「暗い」イメージが低減し、「役に立つ」イメージが高まること、原因を「ストレス」と捉えることは最も偏見につながることを示された。また、ADHDに関するニュース報道に接した経験は、「危険な」「にこらしい」といったイメージを高めることが示され、報道のあり方を検証する必要性が示唆された。

# ひきこもりと子ども時代の関連性

## ——ひきこもりの背景要因を考察する——

正 金 五 月

### 問題と目的

近年、ひきこもりの増加、長期化、高齢化が指摘され、社会問題となっている。ひきこもるきっかけは、様々でも、人との接触を避ける態度は共通している。本研究では、発達の見点から、ひきこもりの背景とプロセスを検証し、今後の支援に役立てることを目的とする。

### 方 法

半構造化のインタビュー面接を実施した。得られたデータを戈木クレイグヒル滋子のグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析した。

### 結果と考察

最終的に採用した中心となるカテゴリーが17、それを含む全てのカテゴリーは47であった。先行研究で指摘されている、ひきこもりの背景における対象関係の脆弱さを支持する結果が検証された。また、両親の考え方や行動の変化と、ひきこもり本人の変化の関係について、既に大人であっても、ひきこもり本人が、親に甘え直しが出来る様に、親が考え方や態度を変化させ、関わることで、回復の兆しが見られていた。また、親が無意識ながら、それとは反対

の行動をとることで、状態の悪化が生じることが確認できた。ひきこもりの回復には、親の子どもとの関わり方が重要であることが検証された。「既に大人になっている場合でも、親が問題を理解し、子どもへの接し方や考え方を变えることで、回復が促される。まだ、子どもであれば、劇的な変化が期待できるし、大人の場合は、子どもより少し時間が掛かり、傷の深さによっても違って来るが、親が本気で考えや行動を変えた場合には、大きな変化が現れる。まずは、家庭における『育て直し』の必要性がある。」という先行研究の仮説が支持される結果となった。幼少期における、対象関係の脆弱となりうる要因を排除することで、ひきこもりの予防や回復の可能性が示唆された。

# 出産後職場復帰した女性への支援

## ——女性のライフサイクルの観点から——

宮 本 直 美

現代の女性が産後職場復帰し、仕事、育児、家事を両立することはとても厳しい。そこで、実際に両立をしている女性に望まれる支援について調査することによって、それぞれがどのような事に困難を感じ、どのように決断していくのかを考察し、女性の更なるサポートの可能性を考えていくことを目的に調査をした。

調査方法としては、0歳～就学前の子どもの子育てと仕事を両立している女性を対象に、質問紙によるアンケート調査に協力して頂いた。調査結果は、質問紙票は回答をパーセンテージでその割合を示し、自由記述式質問紙調査結果の整理にはKJ法を用いた。

調査結果から、仕事復帰した母親は、両立する為に、会社では仕事継続に葛藤を抱えてながらも、常に前もって予定を組み、根回しをする、優先順位をつけてリスクを分担する、効率的に仕事をして残業をしないようにしている、できないことは伝えて出来る時にベストを尽くすなどして、育児と仕事の区別をはっきりと分けるなど努力していることが分かった。そして、自分の時間は減っているものの、今の生活が充実していると感じており、ほとんどの女性が仕事をして良かった、今後も仕事を続けて行きたいと思っていることが分かった。

育児と仕事を両立が難しい原因としては、その一つに時代の変化と意識の変化に折り合いがつかない事がある。現在は、女性の仕事に対する意識が、昔とは比較にならないほど変化

してきており、育児だけでなく仕事も人生の中でなくてはならない大切な生活の一部になっている。自分の生き方を選択できるようになった時代だからこそ、葛藤している部分もあるのである。また、女性は育児を通して柔軟に対応していく事を学び、様々な変化に対応してきたが、男性は必ずしもそうではないようである。男性の意識変革も必要である。

両立が難しい要因の二つ目は、女性が独自の理想的アイデンティティを求め始めたことであると考えられる。仕事を続けることによって自分を成長させ、新たな価値を発見しアイデンティティ確立の手段ともなっている。このように新たな事に挑戦している事から、新しい母親像というものをイメージしにくいのではないかと考える。

女性は、これからもどのようにして効率よく両立を進めるかについて考え、実現する為に努力を続けていくと考えられる。一人一人が違うように、望まれる支援も皆同じではない。その個別性に対応できる支援が必要になってくるのであると考える。

# 認知症高齢者への音楽療法の実践

森 田 和 子

## I. 問題と目的

筆者は実践において、対象者への「心のケア」の重要性を感じるようになった。岡崎(2013)は、「どこまで掘り下げて『こころを取り扱うのかと』という技法の訓練は、学会認定カリキュラムにおいて深く浸透していない印象を受ける」と述べている。貫(2002)は、音楽療法を研究し論文を書くことについて「自分の音楽療法活動を批判的に検討する力をつけ、音楽療法そのものの質を高めるため」と述べている。筆者の実践を基に実践から得られたことについて述べる。

## II. 方 法

- 1, 概要：期間約4ヶ月，セッション数20回，週1回60分，約20名。
- 2, 対象者：40代後半から90代後半。積極的な性格から，落ち込み傾向のある者。
- 3, 目標：①歌を利用し，歌唱・発言・回想・交流・表現等へとつなげる。②交流を行う。③気分転換をはかる。④軽度の対象者は重度の対象者を見るよう促す。⑤重度の対象者の反応を引き出す。
- 4, 主な内容：①テーマの提示②リクエスト③歌唱④テーマのまとめ

## III. 結 果

- ①1期：都道府県のテーマ時，出身地等につ

いて話しかける場面有り。テーマがあう対象者は，歌唱や発言が有り「良かった」と話す。②2期：気分転換の活動になっている。同じテーマでも捉え方に差があり，セラピスト（以下，Th）の関わりによっても雰囲気差が出る。母のテーマからしんみりし，対象者の中で想っている様子を感じられた。③3期：歌声喫茶的な様子。聴くことで思い出す，振り返る等になっている。強い発言の対象者により，発言出来ない対象者が参加しにくい状況になる。④4期：Thの説明や，慣れているスタッフ等の参加のため，自然に口ずさみ想いを言葉にする対象者有り。年代の幅広い対象者のため，選曲に対し様々な反応有り。自主性が少ない対象者でも，集団の影響により反応が見られた。

## IV. 考 察

①実践から：1) 自然な言葉がけや，個々の対象者への対応を行う。2) テーマの設定や関わりにおいて事前に考える。3) 対象者とのコミュニケーションをとり要望に沿う。4) 親しみやすいテーマにする。5) 自然な流れの進行を行う。6) 説明を多く入れ，自主的に参加しやすくする。7) 理解出来にくい対象者に声をかけていくことである。

②実践以外から：加藤ら(1998)は、「人との関わりから成り立つ仕事とは，自分と向き合う作業である」と述べている。音楽療法士自身が自分について知らなければ，対象者と向き合うことは出来ないのではないか。また加藤ら(1998)は、「セラピストが前に立つだけで，相

手に伝わることもある」とも述べている。音楽療法士が対象者を考える時、対象者も音楽療法士について感じていることもある。

筆者は実践することで、対象者から学ばせてもらった。実践で得られたことは、音楽療法だけでなく自分と向き合こと等であり、それらから音楽療法士を考えることで「自分自身を知る」ことが如何に大切か気付いた。

今日まで学んだ実践を更に高めるため、音楽を手段として対象者に関わるだけでなく、臨床心理学に基づく知識や技術を用いて、心の問題にアプローチしたい。そうすることで、高齢者への心理療法として、音楽療法の実践を客観的に見直し、対象者の心の支援を行いたい。



# メンタライゼーションと親の養育態度の関連について

山 本 恵 里 奈

## 問 題

メンタライゼーションとは、こころの中にこころを保持することで、「個人が、自分や他者の行為を、個人的な欲動や、ニーズ、感情、信念、理由といった思考的精神状態に基づく意味のあるものとして、黙示的かつ明示的に解釈する精神過程」とBateman & Fonagy (2004) によって定義されており、対人関係性能力の基盤として、重要な役割を果たしている(狩野, 2013)。メンタライゼーションの能力は、養育者との社会的相互作用の経験から生まれ、愛着と深く関わりがある。Fonagyらは愛着関係の文脈における親のメンタライジング能力がいかに乳児における安定型の愛着発達を促進するかを例証してきた。

親の養育態度の中には、狭く愛着以外にも、心理的な距離がメンタライジング能力に影響を与えているということが考えられる。親との関係において、愛着以外にメンタライジング能力に関連するものが明らかになれば、メンタライジング能力を促すことなどに役立つのではないだろうか。そこで、本研究では、メンタライゼーションと父親・母親それぞれのこれまでの養育態度の関連について明らかにしたい。

## 方 法

大学生・大学院生29名(男性12名・女性17名、19歳から42歳)を対象とし、測定法はメンタライゼーション査定面接(MAI)第3版、PBI(Parental Bonding Instrument)日本版、内的

作業モデル尺度(IWM尺度)を使用した。

## 結 果

性別ごとのMAIとPBI尺度の各項目の相関を検討するため、相関係数(Pearson)を算出した。男性は父親の「4.情緒的には冷たいように思えた」と「16.私は求められていないと感じさせられた」の2項目で有意な正の相関、女性は、父親の「9.私のすることはすべてコントロールしようとした」と「10.私のプライベートをおかした」の2項目で有意な負の相関がみられた。母親の項目においては有意な相関は認められなかった。

## 考 察

メンタライゼーションと親の養育態度の関連として、3つの可能性が示唆された。第1に、過度に保護的である父親は、適度に自律を促すという役割が機能せずに、子どものメンタライジング能力の乏しさへ影響を及ぼすという可能性が考えられる。第2に、養護的なかわりを父親がしていなかった場合でも、母親との情緒的なかわりがあるとメンタライジングする能力が高くなるということが考えられる。第3に、女性のメンタライジング能力の乏しさには、侵入的で自由を制限しようとする父親の存在が影響することが考えられる。

我が国におけるメンタライゼーションに関する研究数はまだ少なく、今後更なる研究や測定法の精緻化が必要となるであろう。

# 大学生の人生キャリアと職業選択意識および 学業に対する意欲の関連について

## ——人生キャリアの計画に着目して——

山 元 麻 衣

### 問題と目的

大学生の生活設計に対して、小林・岳野(2012)は、生活設計の意識が高いということは、生活設計の目的である自分らしい生き方を実現しようとする意識が高いことを述べている。菰田(2005)によると、大学生が職業選択行動としてフリーターを選択する者の割合は少ないと述べている。フリーターは正規の就職を志向しない職業選択である。大学生の学習感について、高山(2000)は、学習感には学年差がみられ、新入生の方が「体得・反復」と「知識の増大」の学習感がより強いことを明らかにしている。

以上のことから、大学生の職業選択行動や学業に対する意識に「生き方」や「人生設計」が関わっていると考えられる。本研究では、以上の3点について大学生を対象とし、人生キャリア成熟(坂柳, 1999)と職業選択行動(下山, 1986)および学業に対する意欲(下山, 1995)を調査することによって明らかにする。

### 方 法

本研究では、職業選択行動および学業に対する意欲について人生設計に着目して明らかにすることを目的としている。そのため、大学生を

対象とした質問紙調査を実施することによって、データの収集を行った。

質問紙調査は、本大学の学生に調査を依頼。調査時期は2014年9月から11月上旬で、有効回答者数254名のデータを分析に用いた。今回使用した心理尺度および項目は以下の通りである。人生キャリア成熟尺度(坂柳, 1999):成人用で、人生キャリアを測定するために開発された。「関心性」「自立性」「計画性」それぞれ9項目5件法で測定した。職業未決定尺度(下山, 1986):日本の大学生の実情に即していて、職業未決定について多くの情報が得られる。「未熟」「混乱」「猶予」「模索」「安直」それぞれの項目(38問)を3件法で測定した。意欲低下領域尺度(下山, 1995):学生生活の領域ごとに「学業意欲低下」「授業意欲低下」「大学意欲低下」のそれぞれ5項目を4件法で測定した。

### 結果と考察

各尺度においては再度因子分析を行い、因子名を命名した。人生キャリア成熟尺度については「人生キャリア計画」「人生キャリア向上心」「人生キャリア関心」の3因子構造となった。職業未決定尺度については「混乱」「猶予」「未熟」「模索」の4因子構造となった。意欲低下領域尺度については「大学生活意欲」「大学学習意欲」「大学対人関係意欲」の3因子構造と

なった。

本研究では、人生キャリアにおいて、自分自身の人生に見通しをもって計画を立てている「人生キャリア計画」を高く有しているのは男性であり、大学生化の意欲においても男性の方が有意に低いことが明らかとなった。そして職業選択においては、女性の方が混乱していることが明らかとなった。また、職業選択における「未熟」「模索」においては、1年生が有意に高く、4年生の方が有意に低いことが明らかとなった。そして「人生キャリア計画」を高く有していると、職業選択において「未熟」「混乱」がないこと、「大学生生活意欲」「大学学習意欲」が低いこと、大学内で対人交流があることが示された。パス解析の結果は、「人生キャリア計画」と強い関連が見られたのは、「混乱」「大学学習意欲」であった。したがって、自分の人生にも見通しをもって計画を立てていると、職業選択の際に「未熟」「混乱」がない。そして、人生の計画については「大学生生活意欲」が関係なく、学習意欲や大学内の友人等との対人交流は重要でないということが結論された。

### まとめ

本研究の結果から、今後検討が必要な点として、以下の2点を挙げる。まず一点目に、大学生活におけるサークル活動や部活動、二点目に、学外での活動におけるアルバイトやボランティア活動である。

今後は以上の2点を検討したうえで、「人生キャリア計画」との関係について検証を行っていく必要があると考える。